

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	
施策	②情報通信産業を担う人材の育成		
主な取組	高度情報通信産業人材育成	実施計画 記載頁	375
対応する 主な課題	情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで行える人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600人 高度IT講座受 講者数				→	→	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
IT人材力育 成強化事業	137,962	126,616	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間137講座を実施。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(3)-ウ 185頁
活動指標名			計画値	実績値
高度IT講座受講者数			600人 (24年)	969人 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高度IT講座受講者数は計画の600名を大きく上回る969名となり、取り組みは順調である。なお、実際の業務案件をこなす目的で実施している講座があり、当該講座を通して受講者が獲得した案件は、合計で約7.9億円となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
IT人材力育 成強化事業	95,123	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間100講座を実施予定。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

講座利用条件等を実施期間毎に見直すことにより、実情にあった講座の運営を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年度)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	↗	—

状況説明

独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。(但し、平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。ITパスポートを除いた取得者数比較ではH23年度269人→平成24年度299人と増加傾向にある。)  
進出企業による雇用者数は平成23年度の21,758人から、平成24年度は23,741人となっており(約2,000人の増加)、順調に推移している。

※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要が最も高い時期は、新入社員の入社等のある4月及び5月に集中しているが、講座開始は6月からとなっており、新採用研修等に十分対応できない状況にある。
- ・県内IT関連講師が少ない状況にあるため、県外からの講師派遣を行っており、1講座あたりの費用がかさむという課題が生じている。
- ・また、県内における指導者育成プログラムが十分でないことなどから県内のIT関連講師が少なく、IT技術者だけでなくIT関連講師の育成も必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の早期執行により講座需要の高い時期に実施し、事業効果の向上を図る。
- ・また、県内IT関連講師育成により、県外からの講師派遣を行う必要がなくなり、1講座あたりの費用を抑えることができるため、より多くの講座が実施可能になる。

4 取組の改善案(Action)

事業実施体制等を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座が開始できるよう検討を行う。また、講座受講者の中から、講師として活動できるような人材を発掘し育成を行うとともに、県内のIT関連企業に講師として適任な人材がどれぐらいいるのか等、県内IT関連団体と連携し調査を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	375	
対応する 主な課題	情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

### 2 取組の状況(Do)

取組内容	IT関連資格の取得を促進するための支援に取り組むことで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップ及び県内IT企業業務拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	800人 IT資格取得 者数				→	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	資格取得の状況についてIT関連団体及び教育機関等との情報交換を実施した。	再掲 3-(3)-ウ 185頁 3-(12)-I 310頁
			計画値	実績値
IT資格取得者数			800人 (24年)	299人 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金を活用したマッチング・人材確保の取り組みを通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が図られている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
—	—	引き続き、IT関連団体及び教育機関等との情報交換を継続していくなかで、具体的な取り組みを検討する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向把握する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	771人 (22年)	791人(269人) (23年)	299人 (24年)	↗	58,701人 (24年)
状況説明	<p>独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については269人から299人と増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組により一定の効果が見られる。(なお、平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。)</p> <p>県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人となっており(3,226人の増加)、順調に推移している。大学等の情報系人材輩出数(定員数)も着実に増加しており、事業の効果が出てくるのがまだ先になるが、将来のIT業界を担う人材を育成していくことは重要である。</p> <p>※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内IT企業の開発業務の質・重を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。
- ・景気動向による企業の新規採用状況も、社員教育等における資格取得への増減に直結するなど、適正な人材育成に影響を与えることが考えられる。
- ・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。
- ・県内IT技術者のスキル向上に向けたより詳細の現状把握を行う必要がある。
- ・県内の教育機関との連携を図り、今後の人材育成・確保に向けた情報交換を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向を把握する。また、関連する教育機関等との連携強化や、企業や業界団体等との情報交換を行う。
- ・雇用のミスマッチの解消のために、企業ニーズの的確な把握を行うとともに、各種イベント・セミナー等を通じ業界イメージ向上に取り組むことにより、定着率の向上を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	
施策	②情報通信産業を担う人材の育成		
主な取組	コールセンター人材育成マッチング事業	実施計画 記載頁	375
対応する 主な課題	情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	委託事業者において、県内求職者を雇用し、必要な知識・技術を身につけさせる基礎研修を実施した後、自社内でOJT研修及び実践的な専門研修を通して現場での経験を積ませることにより、コールセンター企業に必要な人材の育成を図り、継続的な雇用機会の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200人 CC人材マッチング数	→					県等
	コールセンター関連人材育成マッチング事業						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
コールセンター人材育成マッチング事業	261,069	231,502	沖縄県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識及び技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出する。 【県単等】	再掲 3-(3)-ウ 185頁
活動指標名			計画値	実績値
CC人材マッチング数			200人 (24年)	367人 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本事業により367名の人材マッチングが図られ、県内コールセンター業への雇用機会創出の効果があつた。 (※参考)進出企業による新規創出雇用者数(累計)のうちコールセンター業の雇用者数 平成24年1月1日現在:15,782人→平成25年1月1日現在:17,140人(1,358人増)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
コールセンター人材育成マッチング事業	145,618	沖縄県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識及び技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年度)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	↗	—
状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。(但し、平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。ITパスポートを除いた取得者数比較ではH23年度269人→平成24年度299人と増加傾向にある。)				
	進出企業による雇用者数は平成23年度の21,758人から、平成24年度は23,741人となっており(約2,000人の増加)、順調に推移している。 ※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の情報通信産業の集積において、コールセンター産業は先行的に進出・拡大を遂げており、本県ITを牽引する産業に成長しているが、県民性としてチームワークに長けている一方でリーダーシップの発揮が十分でないという意見が根強いほか、雇用のミスマッチ、定着率低下等の課題が顕在化しつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

雇用と人材のミスマッチを解消するためには、業界全体の就業者人口を増やす必要があり、本事業の実施により、企業の求める高度で多様な人材育成及び雇用を促進する仕組みづくりを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業において従業員に対するキャリアパスの提示を促すとともに、リーダー層やマネジメント人材の育成に必要なカリキュラム作成等に取り組む。
- ・雇用を促進する仕組みづくりとして、引き続き本事業を実施し、事業終了後の継続雇用、または業界の就職に結びつけることにより定着率の向上に取り組む。
- ・事業終了後においても、コールセンター企業等との情報交換を継続して行い、業界との連携を強化する。

ITアイランド推進事業やIT産業人材確保支援事業等とも連携しながら、当該業界への雇用促進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	
主な取組	Webクリエイター人材育成事業	実施計画 記載頁 375
対応する 主な課題	情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内求職者を雇用してWeb開発研修トレーニングを実施した後、企業でのOJTを通して現場での経験を積ませることによりWeb開発人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	75人 Web人材マッ チング  Webクリエイター人材育成マッ チング事業	→					県等
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
Web開発クリエイター育成事業・インターネットエンジニア育成事業	191,344	171,179	県内求職者を業務委託した企業で雇用し、Web開発やSEM技術、ネットワーク管理に必要な研修を行った。 インターネットエンジニア育成事業:97人 Web開発クリエイター育成事業:82人 【県単等】	再掲 3-(3)-ウ 186頁
活動指標名			計画値	実績値
Web人材マッチング			75人 (24年)	179人 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	情報通信関連業が求めるWeb開発クリエイター、SEMプランナー、ネットワークエンジニアを創出し、時代に対応できるIT技術者を育成し、確保することができる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
インターネットエンジニア育成事業	205,421	県内求職者を業務委託した企業で雇用し、Web開発やSEM技術、ネットワーク管理に必要な研修を行う。(Web開発クリエイター事業の後継事業)【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年度)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	↗	—
状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。(但し、平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。ITパスポートを除いた取得者数比較ではH23年度269人→平成24年度299人と増加傾向にある。)                     進出企業による雇用者数は平成23年度の21,758人から、平成24年度は23,741人となっており(約2,000人の増加)、順調に推移している。                     ※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

企業が必要とする人材を育成していくという取組であるため、年度ごとに研修内容等の人材育成内容を検討するなど企業側が求める人材に留意した対応が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企業が求める人材を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

企業が求める人材を的確に把握するとともに、具体的なニーズを研修内容に反映させるため、進出企業・県内企業との情報交換を継続して行う。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	375	
対応する 主な課題	情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能を強化するとともに、アジア諸国からのIT人材を受け入れ研修を実施することにより、アジアとのITブリッジ(津梁)機能を確立することを目的として、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄IT知の集積促進事業	882,496	696,378	平成23年度から整備を行い、平成25年4月1日より施設の供用開始をした。【内閣府計上】	再掲 3-(3)-ウ 186頁 4-(2)-ア 333頁
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			1棟 (24年)	1棟 (24年)
推進状況				
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成23年度に開始した施設整備が完了し、平成25年4月1日より施設の供用が開始した。併せて、実務研修室(OJT研修室)入居企業の公募を実施し、7社の入居企業が選定された。ネットワーク管理やソフト開発、テスト業務、CADシステム等に係る人材育成に取り組むこととなっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年度)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	↗	—
状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。(但し、平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。ITパスポートを除いた取得者数比較ではH23年度269人→平成24年度299人と増加傾向にある。)                     進出企業による雇用者数は平成23年度の21,758人から、平成24年度は23,741人となっており(約2,000人の増加)、順調に推移している。                     ※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄IT津梁パークの人材育成機能の強化を担うアジアIT研修センターが平成25年4月1日から供用を開始し、同時に指定管理者による指定管理が行われている。
- ・平成25年4月1日時点で7社の入居企業が選定され、合わせて120名の人材に対する研修が予定されている。今後、各企業の研修期間・規模等のニーズに対応する等、効果的な施設稼働を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

入居企業及び一般利用者が問題なく施設を使用できるように指定管理者のサービスを向上させる必要がある。  
 施設の利活用促進に向けて、一般利用者への広報活動を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・アジアIT研修センターは沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけられており、ITアイランド推進事業等の国内外プロモーションの機会等を通じて、広報等に取り組む。また、一般利用者に対しては、指定管理者の運営するホームページにおいて一般研修室・ラウンジ等の利用促進に向けた広報を行う。
- ・入居企業と指定管理者の連絡・調整を定期的に行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	実施計画 記載頁 376
対応する 主な課題	情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県が国内外の企業人等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材を輩出するよう取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	設立調査等	設立調査等	施設整備	設備整備/開学	→	200人 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
IT専門職大学院設立構想策定調査事業	0	0	グローバルな人材育成等を目的に設置された京都大学大学院(思修館)の取り組みや、メリーランド大学の教育システム等について有識者と意見交換を行った。	再掲 3-(3)-ウ 187頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	有識者との意見交換により、人材育成のための教育システムについて具体的な提案を受け、今後の調整に向けた参考材料となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	設立調査等 引き続き設立に向けた調査、検討など調整を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・情報通信分野の人材育成機関の設立の促進、事業計画をもつ者の調査・研究の支援などを目的として準備を行ってきており、今後も取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年度)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	↗	—
状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。(但し、平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。ITパスポートを除いた取得者数比較ではH23年度269人→平成24年度299人と増加傾向にある。)                     進出企業による雇用者数は平成23年度の21,758人から、平成24年度は23,741人となっており(約2,000人の増加)、順調に推移している。                     ※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信分野で実践型の高度なIT人材育成等の事業計画をもつ者の調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学の設立準備を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討及び関係者間での調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設立する機関の運営方法に関し課題となっている点について、更に情報収集、検討を行い設立に向けた取り組みを推進する。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における同様の機関の設置状況等の調査、有識者との意見交換等を通して他機関での先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を元に専門職大学院大学の設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた取組を加速する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁 376
対応する 主な課題	また、新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになってきているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイベント件数					→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	50,046	企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT啓発のワークショップを開催した。【県単等】	再掲 3-(3)-ウ 186頁 3-(12)-エ 310頁 5-(4)-7 367頁
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件 (24年)	31件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ワークショップ等の開催によりIT業界の将来を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めている。それにより、IT業界の人材を支える基礎となる情報系の大学や専門学校、高専等への進学率を高める。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	企業や学校と連携し、小学生～中学生を対象にIT啓発のワークショップを開催する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	△492人 (-62%)	117,554人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年度)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	↗	—
状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。(但し、平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。ITパスポートを除いた取得者数比較ではH23年度269人→平成24年度299人と増加傾向にある。)                     進出企業による雇用者数は平成23年度の21,758人から、平成24年度は23,741人となっており(約2,000人の増加)、順調に推移している。                     ※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現状、大きく変更が必要になる要因はないが、ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高いが、インターネット安全教室のような講義形式のものは参加率が低い傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

講義形式のものでもITリテラシー等の向上に必要であるため、参加募集の形式を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講義形式の講座については、参加率の向上のため、一般希望者を募る形の募集に加えて、教育庁等の教育関係部署との間で学校単位での募集を行う等の連携を図り、情報教育の浸透拡大に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
主な取組	工芸産業振興基盤の整備	実施計画・記載頁	377	
対応する主な課題	本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の振興を図ることを目的に、築39年が経過した県工芸振興センターを移転新築し、新たにインキュベート施設、デザインセンター・展示・販売施設など機能を拡充し、技術研修後の商品開発・販路開拓支援なども含めた工芸産業の拠点施設となるよう整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想	基本設計	拠点施設整	研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等		→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸産業振興基盤整備調査事業	18,705	18,439	織物、染物、漆器、陶器など、本県の多彩な伝統工芸を振興・発展させるために必要となる基盤整備に関する基本構想を策定した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(5)-イ 56頁
活動指標名			計画値	実績値
基本構想の策定			-	策定 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	工芸産業振興の拠点施設として、工芸振興センターの研究開発や人材育成等の機能強化に加え、インキュベートや工芸製作体験、展示・情報発信、販売、デザインセンター等の機能を付加した施設について、県が整備しハブ拠点とすることで、県内各産地の施設と連携した工芸産業の振興が図られることが認識された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

-	-	昨年度の調査結果を踏まえ、拠点施設の基本計画の策定を進める予定である。	-
---	---	-------------------------------------	---

(3) これまでの改善案の反映状況

先進地視察や検討委員会、基本構想をもとに、建設予定地や管理運営の手法等の課題について整理する。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額	41.1億円 (21年度)	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	↘	7,001億円 (18年度)
状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。そのため、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を促進するとともに、工芸において起業を目指す人材などの育成、認知度の向上と販路の拡大などに取り組む必要がある。現在、これらの取組を行う基盤が県内には不十分なことから、本事業において、本県工芸産業を振興するために必要な基盤を整備し、生産額や従事者数の増加に取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○施設の運営においては、民間の資金やノウハウを最大限活用する必要があることから、民間事業者等が参画しやすい施設整備を進める必要がある。</p> <p>○また、工芸製作体験の旅行商品化による観光産業との連携など、異分野や異業種等との連携を進め、新たな市場の開拓に取り組む必要がある。</p> <p>○人材育成については、研修終了後を想定した研修内容及び終了後のフォローアップ体制の整備が重要である。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>施設運営において、より多くの民間事業者等が参画できるよう、施設や整備、立地場所等の検討を慎重に行う必要がある。</p> <p>需要の開拓や認知度を高めるため、情報発信力を強化する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>施設整備の基本構想策定に当たっては、民間事業者の参画を前提に、施設や設備の設計、収支計画の策定、管理のあり方等を検討する。</p> <p>また、施設利用者に対しては、技術の向上と製造、販売、情報発信など総合的な支援が必要となることから、研究開発や人材育成、インキュベート、工芸製作体験、展示・情報発信、販売、デザインセンター等の複合的な機能を有する施設として整備を進める。</p> <p>消費者ニーズに合った高付加価値な商品を開発するため、マーケティングやデザイン・流通業者を有機的につなぐような工芸分野のプロデューサーを育成するなど、ソフト面での整備を検討する。</p>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
主な取組	沖縄サポーターディングインダストリー基盤強化事業	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	金型等の製造技術を強化するため、設計技術や加工技術を担う技術人材の育成及び共同研究の実施					→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄 サポーターディングインダストリー基盤強化事業	31,716	30,460	粉末焼結型ラピッドプロトタイピングシステム一式の導入及び企業との共同研究の実施による人材育成。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
金型等試作件数			-	20件 (24年)
機器活用件数			-	277件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	粉末焼結型ラピッドプロトタイピングシステムを導入し、企業との共同研究を実施することにより、人材育成とともに技術高度化を目指した。通常の金型では、ドリル加工によって製作されている冷却管について、粉末焼結法を用いることでレイアウトを最適化し成形サイクルの短縮を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄 サポート ディングイン ダストリー基 盤強化事業	32,223	非接触3次元デジタイザー一式の導入及び企業との共同研究の実施による人材育成。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

導入した最先端機器等の利用した共同研究による企業支援をとおり、人材育成を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	0.1%増	7,671,198人 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金属用金型・同部分品・附属品製造業の従業員数	14人 (H21年)	19人 (H22年)	H23実績 未集計	-	87,257人 (H22年)
状況説明	成果指標は工業統計を使用しているため、平成24年度統計が公表されていない。しかしながら素形材産業向け賃貸工場に金型関連企業が5社入居しており、従業員数は増加している。本事業により人材育成が図られ、企業の技術力が向上することにより、雇用の拡大と新たな企業の進出が期待される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

サポートینگ産業の代表的な金型は中小零細企業が大多数であり、企業に余裕が無く、人材育成に課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後も人材育成及び企業の技術力向上を図ることにより、企業の規模拡大、新規企業の進出が期待される。

4 取組の改善案(Action)

導入した先端機器の活用を図るため、うるま市が行っている「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」と連携を図る。  
そのため当事業のカリキュラムに導入した先端機器を活用した研修を取り入れ、先端機器を取り扱えることのできる人材の育成を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地場産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
主な取組	工業技術支援事業	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業の生産性及び品質の向上、並びに新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20人 研修生受入				→	→		県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入							
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工業技術支援事業費	5,941	5,512	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術など課題解決に向けた技術指導をセンターあるいは生産現場で実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施した。人材育成として技術講習会のほか、研修生受入では企業から技術者を受け入れ、製造技術や分析技術に関する指導を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。【県単等】	再掲 3-(5)-ウ 205頁
活動指標名			計画値	実績値
技術相談			320件(24年)	223件(24年)
機器開放			640件(24年)	604件(24年)
依頼試験			1,040件(24年)	1,144件(24年)
講習会			6回(24年)	9回(24年)
研修生受入			20人(24年)	20人(24年)

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業の技術課題に即した技術支援サービスを提供により、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発が促進することができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工業技術支援事業費	5,980	・企業が抱える技術課題を把握するための技術相談と技術課題に即した技術指導の実施 ・原材料や製品に関する定量・定性分析、材料試験等の依頼試験の実施 ・加工機や分析機器など、機器開放の実施 ・人材育成として技術講習会のほか、企業技術者に対する技術課題解決型の研修生受入の実施 ・情報誌の発刊等、技術情報の提供【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

講習会に関するアンケートの実施や研修成果のフォローを行い、利用者の満足度を把握する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	0.1%増	7,671,198人 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
研修生、講習会受講者数	312人 (21年)	152人 (22年)	345人 (23年)	↑	-
状況説明	技術講習会の開催や研修生受入の実施など、本事業における人材育成の取組を通じて製造業従事者数の増加を側面から支援している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【県の状況】  
 ・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するための人員、予算が不足している。  
 【協同する主体の状況】  
 ・国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加、それに伴って企業の技術課題や技術ニーズも多様化している。  
 ・県内製造業界は中小・零細規模の企業がほとんどであり、技術課題解決のための設備や技術が充分でない。  
 【社会経済情勢】  
 ・東南アジアを中心とした市場開拓が活発化している。  
 ・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産化が盛んになってきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業スキームや実施方法】  
 ・講習会の内容については、技術相談やアンケート等、企業や技術動向に関する情報を参考に必要がある。  
 【推進体制】  
 ・所内での情報共有や連携を図る。  
 【協同体制】  
 ・講習会の開催にあたっては、県内の支援機関や地域の商工会など、より広く情報を提供する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員の資質向上を図る。  
 ・講習会開催については業界の市場動向や技術動向に即した内容を検討するとともに分析機器メーカーとの共催や県内の支援機関や地域の商工会と連携など、より効率的な実施を検討する。  
 ・研修生受入では企業の技術課題や技術ニーズに即した研修内容を検討・実施するとともに、研修成果が生産現場でどのように活かされたかをフォローすることにより、他の支援メニューとも合わせ、より効果的な技術支援の実施に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
主な取組	沖縄県サポーターティング産業人材育成事業	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。また、県内サポーターティング産業振興のための技術習得戦略を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修回数	→					県
	人材育成戦略構築、研修の実施						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県内サポーターティング産業人材育成事業	6,300	3,725	平成23年度に実施した県内サポーターティング産業の実態調査に基づき、基盤技術の向上を目的とした研修をプレ実施した。【県単等】	再掲 3-(9)-ア 264頁
活動指標名		計画値		実績値
研修回数		1回 (24年)		2回 (24年)
講座「金属材料技術」受講者数		-		全4社 6名 (24年)
講座「付加価値を有する金型設計理論」受講者数		-		全3社 9名 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	うるま市にある素形材産業向け賃貸工場入居企業を中心とする企業等の若手～中堅技術者に対し、「金属材料技術」及び「付加価値を有する金型設計理論」の研修を実施した。いずれの研修においても、各自の職場で活用できる基礎的な内容を幅広く網羅するものであったため、研修生が現場で得た知識を体系的に整理するのに貢献できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

県内サポ ーティング産 業人材育成 事業	5,355	平成23年度に実施した県内サポ ーティング産業の実態調査 の結果に基づき、平成24年度にプレ実施した研修を検証し、人 材育成プログラムを本格実施する。【県単等】	-
-------------------------------	-------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

人材育成プログラムの作成にあたっては、平成23年度に実施した実態調査に基づくとともに、対象企業へ事前にヒアリングを重ねることで、研修後に受講者が自らの職場ですぐに応用できるような実践的な内容を含むものとする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	0.1%増	7,671,198人 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明**  
 成果指標の達成に向け、事業進捗中。  
 本事業では、現時点では、既に製造業に従事している若手～中堅技術者を対象とした人材育成プログラムに主眼をおいている。今後、技術系の教育機関や企業等と連携しながら、県内製造業で必要とされている基盤技術をより体系的かつ実践的な形で習得した人材の育成を進めることで、製造業従事者数の拡大を側面から支援する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度に実施した研修を検証した結果、対象となるものづくり中小企業の若手～中堅技術者に前提となる知識のばらつきが見られたことから、「押出金型加工技術」「表面処理加工技術」といった個別の基盤技術に関する講義に加え、前提としての「金属材料技術」といった普遍的なテーマについても、体系的に整理する必要があることが明らかになった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

対象企業への事前ヒアリングを通じ、個々の企業に必要とされる技術テーマをより詳細かつ明確に洗い出すとともに、受講者に対しては、事前・事後学習やアンケート・実践レポート等の提出を求めたりするなど研修方法を再検討することで、研修効果がより明確かつ効率的に上がり、かつ定着するように改善する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○これまでに、実態調査及びその結果に基づく人材育成プログラムのプレ実施を経ており、今後はそれらの内容を再確認した上で、人材育成プログラムを本格実施する。  
 ○平成24年度にプレ実施した研修は座学での講義であったことから、平成25年度は、OJTを取り入れたより実践的な研修を実施する。  
 ○また、基本となる「金属材料技術」のような普遍的なテーマでの講義と個別の基盤技術をテーマとした講義を効果的に組み合わせるとともに、研修方法を見直すことで、研修効果を最大限に高めていくよう努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度な技術を有する技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	12人 育成人数					→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)						
担当部課	商工労働部 工芸振興センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸縫製・ 金細工技術 者養成事業	13,034	12,130	工芸縫製研修及び金細工研修の実施 工芸縫製及び金細工技術講習会の実施【一括 交付金(ソフト)】	再掲 1-(5)-イ 56頁
活動指標名			計画値	実績値
育成人数			12人 (24年)	14人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	工芸縫製・金細工研修では、従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションナリー、アクセサリ等の制作カリキュラムを実践指導するとともに、講習会では、専門家による素材、加工技術など技術講習を行った。研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得ができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工芸縫製・ 金細工技術 者養成事業	15,167	工芸縫製研修及び金細工研修の実施 工芸縫製及び金細工技術講習会の実施 工芸縫製及び金細工技術調査の実施【一括交付金(ソフト)】	-

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

より即戦力として実践的なものづくりが出来る人材の養成を進めるため、現カリキュラム内容の基礎技術習得の占める割合を縮小し、研修生の能力アップを目的とした、応用的内容にウェートを置いたカリキュラムを作成する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,671人 (23年度)	1,800人	-36人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年度)	52億円 (24年度)	↘	7,001億円 (18年度)
「工芸産業実態調査」 (県商工振興課)	41.1億円 (21年度)	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年)	↘	7,001億円 (18年度)
状況説明	本県の工芸業界は、天然素材を用いた手作業による和装商品が大半であるため、現代の生活者スタイルに取り入れにくい。近年、工芸品へ多様化が求められる中、本県の工芸業界は消費者ニーズに対応した商品が少なかったことから生産額の減少となった。今後、本県工芸品の生産額向上を図るためには、現代用途を考えた高付加価値の商品開発を進め、生産する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1. 研修スペースが狭い。
2. 研修に必要な原材料(工芸布、銀など)の価格が高いことから技術習得のための製作にあたり制約が大きい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1. 現状にあった実践的な研修が行う必要がある。
2. 即戦力となる人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

デザインや価格帯などの消費者動向や新しい素材、加工技術などの情報を収集し、研修講師の選定並びに研修内容に取り入れることで、本研修で養成する技術者を即戦力のある人材として輩出することが出来る。また、伝統工芸品を現代用途へ商品化し成功した商品を国内外から必要数購入し、デザイン、素材、加工技術を徹底的に検証し、本県工芸品への応用を検討した結果を基に研修カリキュラムを作成し取り入れて行くとともに、その研修カリキュラムに対応した講師を選定する。

また、製作にあたっての自由度を高めるために、原材料となる工芸布を多様化するとともに、購入が困難な布については、県内で製作するなど改善に努める。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助</li> <li>・染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成</li> </ul>							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 産地組合	
	6組合 補助組合数							→
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助							
	12人 育成人数							
研修事業の実施(木漆工)								
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・後継者育成 事業費 ・工芸技術研 修指導費	20,375	19,563	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターでの技術研修を行った。 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
補助組合数			6組合(24年)	5組合(24年)
育成人数			12人(24年)	14人(24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業においては、平成23年度までに延べ3,278人、工芸振興センターの研修事業においては、平成22年度までに延べ953人を輩出している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

・後継者育成事業費 ・工芸技術者養成事業	21,859	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターが委託する技術研修を行う。【県単等】	-
-------------------------	--------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

県工芸振興センターが実施機関となる研修事業については、柔軟なカリキュラム編成が課題となっていたことから、H25年度は、県直営ではなく、委託事業とし改善を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,671人 (23年度)	1,800人	-36人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明** 高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、改善幅は減少しているが、本取組により後継者を継続的に輩出することで、工芸産業従事者数を増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しない。
- ・需要の減少により雇用側も育成した人材を雇用できない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、他事業による販売促進や販路開拓に繋がる取組を実施する。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・離職者の再就労を促進する仕組みづくりを構築。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
主な取組	県工芸士の認定	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の従事者の地位の向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5人程度 認定数				→	→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県工芸士認定事業	564	533	市町村長又は工芸産地事業協同組合長からの推薦を受けて、課題作品、自由作品の審査を経て沖縄県工芸士を認定した。【県単等】	再掲 1-(5)-イ 56頁
活動指標名			計画値	実績値
認定数			5人程度 (24年)	13人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成11年以降、平成24年までに105人の工芸士の認定を行った。 平成24年度は、新たな沖縄県指定伝統工芸製品である「三線」についても工芸士の認定を行い、三線製作事業者など伝統工芸産業の振興に努めた製造者の社会的評価の向上に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県工芸士認定事業	540	市町村長又は工芸産地事業協同組合長からの推薦を受けて、書類審査及び作品審査を経て沖縄県工芸士を認定する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

離島も含めた県内4箇所で開催し、本事業の周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,671人 (23年度)	1,800人	-36人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	産地での従事者の高齢化や、景気悪化の影響などにより、平成23年度時点で従事者数は減少傾向にあるが、本取組により、工芸品製造者に励みを与え、社会的評価が高まり、認定者は工芸産業振興への貢献として、後継者の指導・育成に取り組み、工芸産業従事者数の増に繋がる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年から新たに「三線」が沖縄県伝統工芸産業振興条例の規定に基づき沖縄県知事の指定を受けたため、沖縄県指定伝統工芸製品は26品目となった。新たな品目の指定に基づき工芸士認定にかかる沖縄県工芸士認定委員会委員の選定については、適切・公平かつ厳正に審査できる人材の確保に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業は、工芸産業従事者の社会的評価を高めるとともに、工芸技術の維持・向上を目的に実施していることから、組織化が不十分な工芸品も含め、幅広い事業者へ周知する必要がある。  
また、新たに対象品目とした三線などでは分業で製造されることから、特定の工程を担う従事者についても認定が可能となるよう、工芸品の製造実態についてより詳細に把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

本事業について、推薦者となる市町村や各工芸品の産地組合に対して周知を図るとともに、認定者についても新聞等のマスコミを通じて広報に務める。  
また、より幅広い工芸品や工程の従事者に対して認定が可能となるよう、各工芸品の製造実態に即した認定分野の設定を検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
主な取組	新産業創出人材育成事業	実施計画 記載頁	381	
対応する 主な課題	本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等 への派遣研修等					育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化	
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新産業創出 人材育成事業	45,465	31,485	県内OJTを実施し、産学連携コーディネーターに必要な知識の習得や実務経験の蓄積、関係機関とのネットワーク化を図った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-工 209頁
活動指標名			計画値	実績値
研修派遣人数			3人	4人
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	学校法人沖縄科学技術大学院大学(OIST)へ3人、株式会社沖縄銀行に1人派遣し、OJT研修を実施し、外部アドバイザーから産学連携の事例を学ぶワークショップを開催したことで、スキルの向上を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
-	-	産学連携コーディネーターを各所で開催されるマッチングセミナー等で企業に紹介する方法で活用を図る。	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修修了した産学連携コーディネーターの活動状況を把握し、その活用状況について、関係機関にPRする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	4人 (24年)	6人	2人	1,700人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学ぶことで、産学連携した新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、今後の育成事業の実施について検討していく。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○育成した人材を受け入れる機関等が少なく、研修成果の発揮は個人の技量に依るところが大きい。  
○研修生については、出口を見据えて、県内産業の課題や支援策について研修を受ける必要があったが、OISTや研修生との調整が整わず、不十分であった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○OISTやその関連機関で研修修了生2名の受入が決定しているが、研修で習得したスキルを活かせるよう、研修生の活動等PRを強化することが必要。

4 取組の改善案(Action)

○OISTやその関連機関で受入が決定している研修修了生が研修で習得したスキルを活かせるよう各所で開催されるマッチングセミナー等を通じて関係機関にPRする。  
○受入が決定していない研修修了生に定期的に連絡をとるなど、その活動について把握し、スキルを活かせる場を探索する。  
○今後、同様の事業を実施する際には事業実施主体、研修生、研修受入機関の三者の調整をしっかりと行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
主な取組	産学人材育成ネットワーク形成促進事業	実施計画 記載頁	381	
対応する 主な課題	新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	次世代人材育成コンソーシアム研究会を設置し、戦略的なアントレプレナーの創出に向けた現状把握、情報共有化、ネットワーク形成等を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100人 研修 受講者数		→			→	県
	起業家教育の研修実施						
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産学人材育成ネットワーク形成促進事業	11,650	10,230	次世代人材育成コンソーシアム研究会定例会議開催により、連携体制と情報共有を強化した。学生ビジネスコンテスト、県内インキュベーション施設見学、先進地調査、起業家人材育成に関するシンポジウムなどを行い、学生ビジネスアイデアコンテストでは県内大学生、専門学生、高校生を含め43件が応募し、8チームが決勝大会へ進んだ。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
研修受講者数			100人 (24年)	185人 (24年)
次世代人材育成コンソーシアム研究会定例会議開催			-	7回 (24年)
起業モデルセミナー			-	6回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研究会により、関係者の連携が構築され、情報共有も促進された。ビジネスコンテストでは、学生に実際ビジネスの過程を体感させることができ、アンケート結果より多くの学びが得られたことがわかった。平成24年度の様々な活動の取組に対する学生からの多くの意見・感想を踏まえ、アントレプレナー教育に関するカリキュラムの不足部分を捉えることができ、カリキュラム体系の全体像を明確にすることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

産学人材育成ネットワーク形成促進事業	9,987	平成24年度の活動や調査を踏まえ、研究会にて沖縄県における起業家人材育成のあり方と戦略について、調査検討を行う。起業家人材育成の取り組みを推進するネットワークを構築し、事業の調整や意見交換を広く行う。大学等の起業家教育の支援を行う。 【県単等】	-
--------------------	-------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家人材育成の取り組みについて、産学の連携が弱く、それぞれの取り組みの効果が単発的なものに終わっていたが、産学人材育成ネットワーク(研究会)を形成し、情報交換及びそれぞれの取り組みの連携活動が実施された。</li> <li>・平成24年度の本事業のモデルセミナーを発展させ、平成25年度には琉球大学共通教育科目として単位の「ベンチャー起業講座」が開催されることになった。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	185人 (24年)	1,000人	85人	1,700人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	本事業で実施したセミナーやイベントの受講者、参加者の数については十分な人数の参加があり、意識の高さがうかがわれた。 平成25年度に開講した琉球大学「ベンチャー起業入門」(定員40名に対し、受講者は学生55名+一般×24回/年)により、平成28年度の目標値である1,000人の達成ができる見込みである。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業で実施したセミナーやイベントの受講者、参加者の数については十分な人数の参加があり、意識の高さがうかがわれる。また、学生だけでなく民間企業やメディアの関心も高い。</li> <li>・委託している琉球大学産学官連携推進機構を中心とするネットワークの他にも、県内ではOISTを中心とした産学連携ネットワーク等も形成されつつある。</li> <li>・平成25年5月20日に発表された政府の経済財政運営方針において、沖縄振興の「骨太の方針」の一つの柱として、「新たなイノベーションを創出し、グローバルに活躍できる人材の育成」を行うことが掲げられた。</li> <li>・大学内に体系化された起業家人材育成のカリキュラムがなかった。</li> <li>・ビジネスアイデアコンテストやビジネストライアルコンテストの実施の際に、講師やメンターの活動について、予算が充分でなくほとんどをボランティアで行った。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢や県内ニーズ、県内既存の産学連携ネットワークについて広く情報収集を行いながら、本事業で検討された起業家人材育成の取り組みについての拡大・継続を図る。</li> <li>・産業界・民間が担う取り組みとは別に、大学として沖縄県における起業家人材育成のあり方と戦略について検討を行う必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の実態に即した起業家人材育成の取り組みについての方向性や具体的な手法について検討する研究会を開催する。</li> <li>・県内大学のカリキュラムマップを作成し、単位互換を可能にする。</li> <li>・講師やメンターの活動に対する適切な予算を確保する。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	① 新産業の創出を担う人材の育成			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	381	
対応する 主な課題	本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,500件 窓口相談数				→	→	県・産業振興公社
	起業、新事業創出等に関するワンストップサービスの提供						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助	67,700	63,746	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。【県単等】	再掲 3-(8)-ア 254頁
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談数			2,500件 (24年)	2,598件 (24年)
専門家派遣			-	65社 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	窓口相談件数は、計画値を上回った。相談内容は「経営全般」「マーケティング」「賃金」「ビジネスプラン」など多岐にわたるものであるが、専門家派遣事業や課題解決集中支援事業などハンズオン支援を行い、一定の企業ニーズに応えることが出来た。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

中小企業総合支援事業費補助	66,670	平成24年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行う。【県単等】	-
---------------	--------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

上記(2)の活動内容について計画件数の達成を目指すほか、各活動内容において成果指標を念頭に入れた事業を実施する。具体的には、各活動内容の事後アンケートで具体的な成果を把握し、事後フォローを強化する。例えば、販路開拓等フォローアップ支援では商談成約件数及び成約金額を把握するとともに販路拡大における課題点についてヒアリングを行い、今後の継続的かつ効果的な支援につなげていく。また、取引情報マッチング支援事業については、現在は下請け業者のマッチングシステムを活用しているが、実際はマンパワーによるマッチングに依ることが主となっているため、効率的・効果的な支援方法に改善を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	-	↗	10.3人 (24年度)

**状況説明**  
1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では、8.2人であり、平成21年経済センサス基礎調査における7.6人と比較すると0.6ポイント上回っている。また、24年全国平均は10.3人であり21年の9.9人から0.4ポイント増であった。引き続きワンストップサービスの提供を通じて経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等の支援に取り組むことで目標達成へと繋げたい。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

中小企業支援に係る課題の一つとして小規模企業者に支援策が浸透していないことが挙げられている。沖縄でも同様の課題があるため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在は、窓口相談を機に各種支援策に導くケースが多く、うち約1/4は商工会等の他支援機関および行政からの紹介となっている(平成24年度実施窓口相談アンケートより)。小規模企業者に活用をよびかけるうえで、他支援機関との連携強化は必須である。また、継続的な相談活用を促すことにより、経営課題の段階に応じた支援が紹介できる。

4 取組の改善案(Action)

他の支援機関との連携やセミナー等の機会を活用し窓口相談のPR強化を図る。窓口相談者数を広げることにより、各支援策の周知につながり、幅広い層の経営基盤の向上等が期待できる。また、各活動内容の実施前に成果目標を設定し、事業効果をより具体的に検証できるようにする。各事業実施後は、追跡調査を行うことで成果及び企業ニーズを把握するとともに、より効果の高い事業が実施できるよう改善を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
施策	①新産業の創出を担う人材の育成	
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁 381
対応する 主な課題	新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規事業の促進・雇用機会の創出を図ることにより、本経済の活性化に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7回 創業塾 開催数				→		県 関係団体
	創業者等向け講習会の開催等を支援					→	
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
創業力・経営力向上支援事業	41,052	41,052	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
創業塾開催回数			7回 (24年)	7回 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島)受講者148名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、石垣、豊見城)受講者81名、総受講者数229名。創業カルテ登録者(1年以内に創業予定者)59名の定期的な指導を行い、塾受講者による創業者が24名輩出され、それに伴って新規雇用39名の創出効果があった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
創業力・経営力向上支援事業	40,671	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○創業予定者に対して創業カルテの作成を行い、創業予定地の商工会、商工会議所の経営指導員と連携しながら、創業アドバイザーが定期的な巡回指導や窓口相談を行い、カルテ作成の強化を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	-	↑	10.3人 (24年度)
状況説明	○平成21年経済センサス基礎調査における1事業所あたりの従業員数は7.6人、平成24年経済センサス活動調査速報では8.2人となっており、比較すると0.6ポイント上回っている。平成24年の全国平均に引き上げることを目標としているが、当事業において、事業の性質上、現段階での成果目標の評価、検証は困難である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○受講者のアンケートにおいて「異業種交流会を開催してほしい」という意見が3割以上ある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○1年以内に創業を目指す創業カルテ登録者数を増やしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○創業1年以内を目指す塾受講希望者を多く募り、創業カルテ登録者を増やして、創業予定者により細やかな支援ができるように取り組む。  
 ○各実施団体において、創業予定者の名刺やメールアドレス交換などを促進し、交流の場を検討してもらうようにする。  
 ○国や市町村及び関係機関等との連携も図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	① 新産業の創出を担う人材の育成		
主な取組	金融人材育成支援事業	実施計画 記載頁	381
対応する 主な課題	強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援する講座を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15講座 120人				→	→	県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
金融人材育成支援・投資環境PR事業	32,939	24,508	求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全7回)を104名、就業者向け講座(2回)を47名、研修助成(6回)を8名、学生向け講座(全22回)の受講生が9名となり、合計168名が講座を受講した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(6)-工 218頁
活動指標名			計画値	実績値
人材育成講座等 受講者数			15講座 120人 (24年)	30講座 168人 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	求職者向け金融講座受講者の合格率は61.4%で、目標の50%を超える結果となり、講座開設による金融人材の育成の効果がみられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
金融人材育成支援・投資環境PR事業	19,423	求職者向け金融資格講座、就業者向けスキルアップ講座、学生向け金融関連企業研究講座等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しているが、さらに金融人材育成講座を充実するとともに、金融特区進出企業等及び求職者のニーズに合った講座を実施することで、取組の推進を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金融特区進出企業数	10社 (22年)	10社 (23年)	10社 (24年)	→	—
金融特区進出企業雇用者数	546人 (22年)	470人 (23年)	461人 (24年)	↘	—
状況説明	金融特区進出企業については、新たに2社が進出し目標を達成したものの、撤退等もあったためトータルとして増減なし(10社)となっている。 金融特区に金融関連企業の集積を図るには、金融人材育成講座の更なる充実とともに、金融特区進出企業等及び求職者のニーズにあった講座の実施が必要である。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・資格取得後の就職先がよくわからないなど求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業に必ずしも結びついていないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。
- ・求職者・学生等において、沖縄の金融特区の意義等や金融関連産業についての理解が十分でないことから、効果的な周知・広報に努める必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。
- ・金融特区(名護市)、金融関連企業、教育機関(県内5大学)との連携による金融関連産業のアピール方法の検討。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・求職者が講座受講後に就業に向けた就職先の選択肢を増やせるようガイダンスを行い、キャリアカウンセリング等のフォローアップ体制の更なる充実を図る。
- ・学生等が金融関連産業に関心を持つように、業界の協力のもと、魅力的な周知・広報の工夫を行う。
- ・金融特区進出企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるような体系的な講座を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	②グローバルビジネス人材の育成		
主な取組	万国津梁産業人材育成事業	実施計画 記載頁	382
対応する 主な課題	少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	1,250人 県内 研修者数	1,550人	900人	700人	650人		
	10人 長期 留学者数	10人	20人	20人		→	
	25人 OJT 派遣者数					→	
	5人 専門家 招聘数						
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等						
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	124,561	78,050	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行った。【県単等】	再掲 3-(12)-E 310頁
活動指標名			計画値	実績値
県内研修者数			1,250人 (24年)	1,100人 (24年)
長期留学者数			10人 (24年)	8人 (24年)
OJT派遣者数			25人 (24年)	11人 (24年)
専門家招聘数			5人 (24年)	9人 (24年)

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外OJT派遣を活用した企業で、現地法人の立ち上げに成功した企業が1社あり、海外展開に向けたセミナーを受講した企業では、新事業展開計画を策定し海外展開の具体的な方向性を見出した企業があった。また、本事業を通じ、人や企業のネットワークが構築され海外展開に向けた意見交換、情報の共有が図られている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	172,881	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

海外展開に向けたセミナーについて、平成25年度からは業種や地域をある程度特定し、海外展開に直結する講座を設定する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年)	132人 (24年)	220人 (28年)	19人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、年度別計画35人の見込みを下回る19人の派遣となった。平成25年度以降は、中核人材、即戦力人材など階層別のセミナーや業種・テーマ別のセミナーを実施し、県内セミナーから海外等派遣までつながるよう体系的な人材育成支援を構築するとともに、これまで以上に周知広報に努め目標人数の達成に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・海外展開に向けたセミナーは、主に平日昼間の開催としていたが社員を日中研修に出すことが困難との声があり、研修日程の見直しが求められる。
- ・県内研修から海外派遣まで体系的な人材育成支援となるよう各取組みを連動させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内中小企業等における課題やニーズを掘り起こし、海外展開に直結する研修内容を設定する。また、OJT派遣先について、派遣企業各々で受入先企業を確保している状況であるが、計画人数を達成するためにも県内企業と現地企業とのマッチングが求められる。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業ニーズに柔軟に対応できるよう研修日程を夜間、休日開催に見直す。
- ・体系立てた研修設定や、海外派遣にかかる事前、事後研修等の実施、支援実績のフィードバック、ネットワークの強化などに取組み、産業人材の底上げを図るとともに県内中小企業等の海外展開を促進する。
- ・計画人数を達成するため、広報媒体の活用や産業団体に対する説明会の実施など、有効な手段を用いて周知・広報を行う。